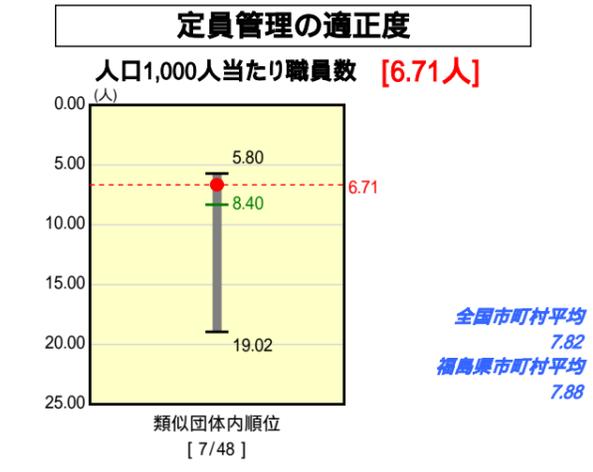
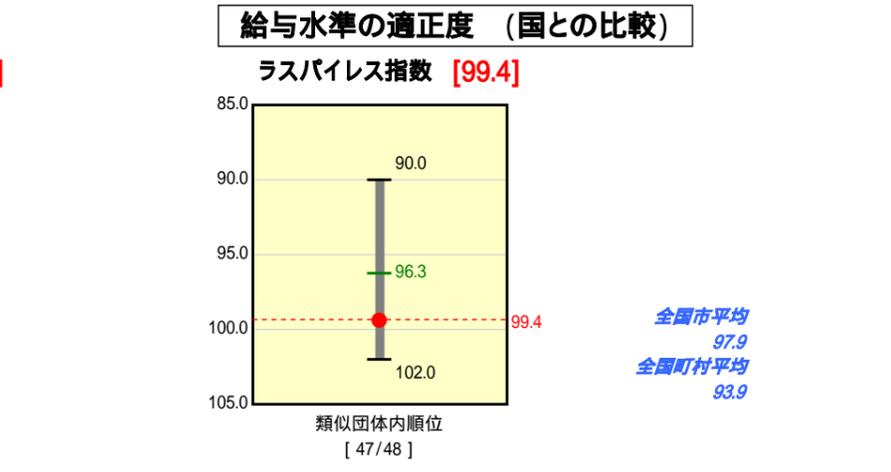
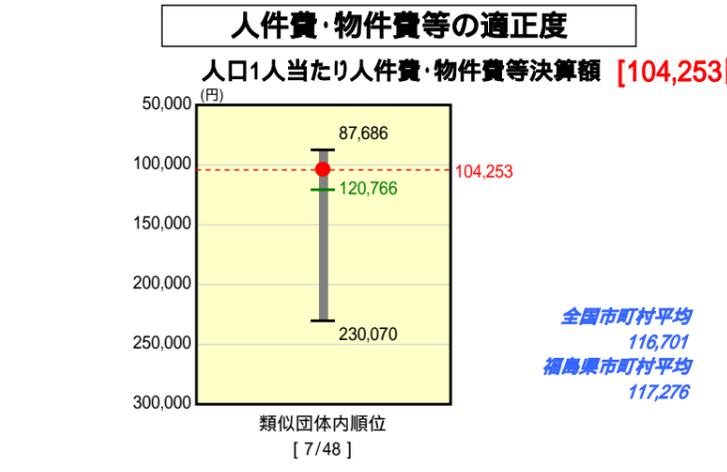
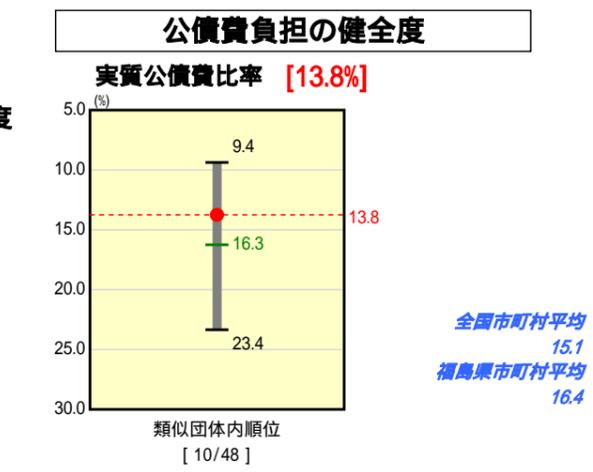
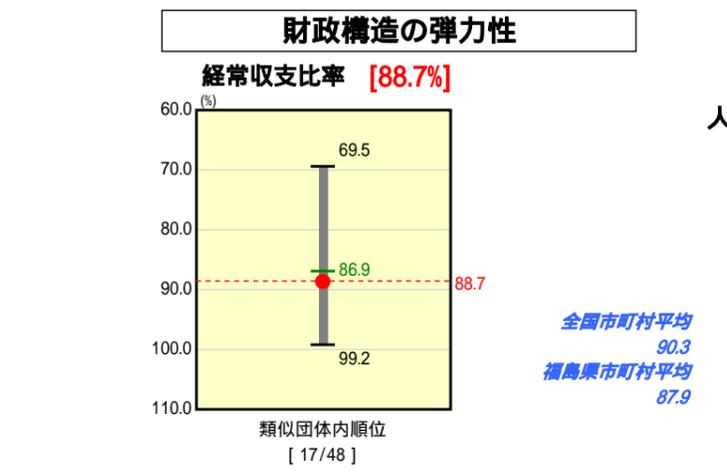
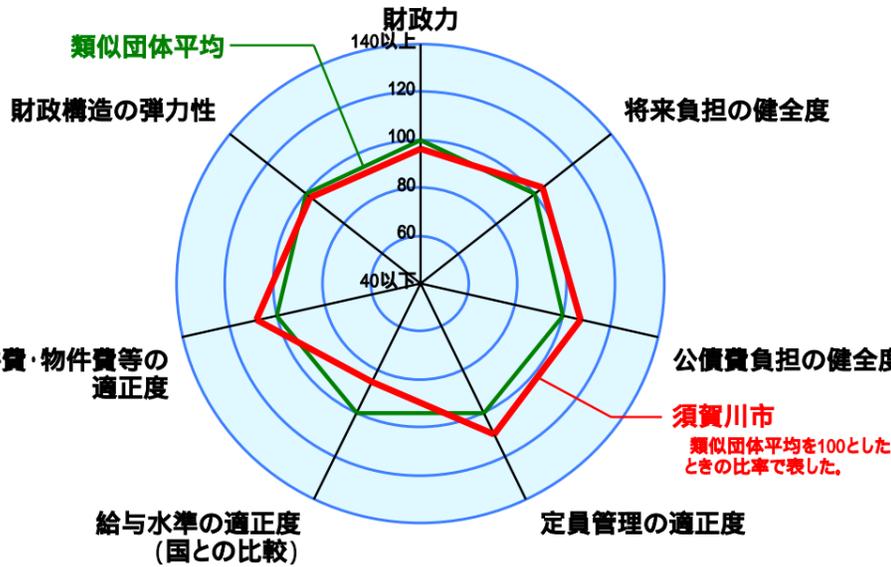
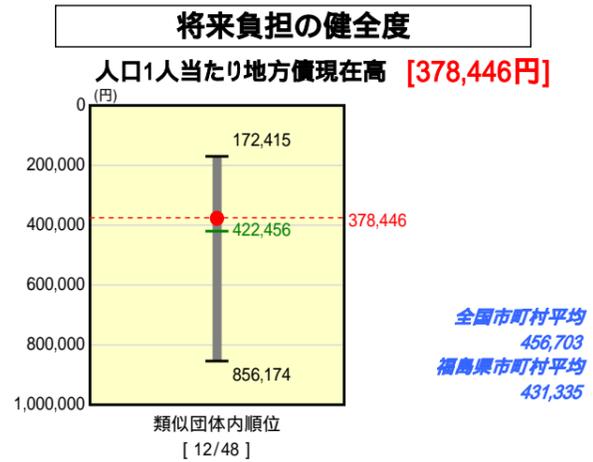
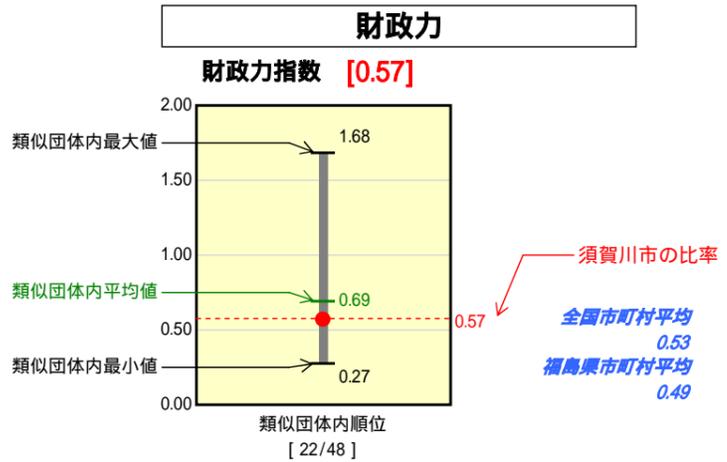


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福島県 須賀川市

|      |            |                 |
|------|------------|-----------------|
| 人口   | 81,053     | 人(H19.3.31現在)   |
| 面積   | 279.55     | km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 26,519,276 | 千円              |
| 歳出総額 | 25,425,846 | 千円              |
| 実質収支 | 1,030,375  | 千円              |



### 分析欄

**財政力指数**  
平成17年度決算に比べ0.02ポイントの伸びとなっているが、類似団体平均からは0.12ポイント下回る結果となっている。今後も引き続き、合併後の定員適正化計画に基づく職員数の削減や補助金・負担金の見直し等による歳出削減の実施、税徴収率の向上と使用料・手数料の見直し等の実施による歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率**  
支給対象を拡大した児童手当の増等による扶助費の増、一般職退職手当の増による人件費の増、及び臨時財政対策債や合併特別債の元金償還開始に伴う公債費の増により、平成17年度決算に比べ3.9ポイントの伸びとなり、類似団体平均を1.8ポイント上回る結果となっている。経常収支比率は、扶助費等の義務的経費の増加や経常一般財源(市税や普通交付税等)の減少等により年々上昇する傾向にあることから、須賀川市行財政改革大綱に基づく事務事業の見直しと経費の削減を徹底するとともに、地方債発行の厳選及び市税等一般財源の確保に努め、比率の抑制を図る。

**実質公債費比率**  
過去の大型投資事業に係る起債の償還終了に伴い、類似団体平均を2.5ポイント下回る13.8%となっている。今後とも、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行うことにより、起債借入額が元金償還額を上回らないよう努めるとともに、起債の借入自体を極力抑え、後年度の公債費発生を抑制するよう努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後は新市建設計画に基づく合併特別債の発行増が危惧されるため、そのための、事業の優先度を明確にし、他の地方債の借入を抑制するなど、償還と借入のバランスを図るよう努める。

**ラスパイレス指数**  
特殊勤務手当の見直し等により給与の適正化に努めてきたが、類似団体平均を上回っている状況にある。このため、平成18年12月に給与構造の見直しを行い、適正な給与水準の維持に努めている。

**人口1,000人当たりの職員数**  
平成17年4月の市町村合併により職員数が増加したことから、平成27年3月までの10年間で90名の削減を目標とする新たな定員適正化計画を策定し、職員数の適正管理に努めている。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これら業務に係る人件費・物件費等を分担金として計上していることが挙げられる。今後はこれらも含めた経費について抑制するよう努める。